

平成30年度第1回あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会会議録要旨

平成30年10月22日（月）

午前10時から正午まで

あま市役所本庁舎3階 特別会議室

1 出席者等

出席者等（委員）	13名
（事務局）	6名
（傍聴者）	2名

2 議題

- (1) あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について
- (2) 平成31年度見直し作業に向けて

【あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について】（資料1）

（資料1別紙）

（説明要旨）

- 資料1は総合戦略のKPIを検証するための資料。検証の必要性については、毎年度戦略の評価・検証を行うことを戦略に明記しており、戦略を推進するうえで、PDCAサイクルを回すために実施する。
- 戦略の4つの基本目標を実現するため、20個のKPIを設定した。指標、策定時の現状値（平成27年2月）、平成28年9月検証時（一昨年度検証した数値）、平成29年10月検証時（昨年度検証した数値）、今回検証時の現状値と進捗状況を「◎、○、△」で示した。
- 「◎、○、△」は、数値の増減ではなく、目標を達成したものを◎、目標を達成していないが、策定時の現状値より効果が上昇しているものを○、策定時の現状値より効果が下降しているものを△で示した。◎○△の数だけで見ると全部で21個（◎が2つあるKPIを1つ含む）あり、内◎が5個、○が12個、△が4個となった。
- 平成31年度の目標値は、高めに設定しているため、現時点で目標を達成しているKPI数は少ない。
- 検証内容の項目には、事前に実施主体の課や団体へヒアリングを行い、その結果を記載している。
- 資料1別紙「まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧表」は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連する事業を施策ごとにまとめたもの。

- 資料内の黒塗りの部分に、施策ごとのK P I を掲載し、事業名の右横には実施状況を掲載した。実施状況は、事業内で一部でも何らかの取組を行っているものは「実施」とした。
- 「～実施中」となっているものは、平成27年度（総合戦略の開始年度）以前から実施している事業。
- 施策内の各事業の成果が、資料1の進捗状況につながっていることになる。

(主な質疑等)

基本目標1「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」

○委員

商工会に、商業部と工業部があり、アイデアをそれぞれ3つ出すよう宿題を出している。また、商業部長を工業系の人にやってもらい、工業部長を商業系の人にやってもらっている。なぜかという、同じ職種だと悩みも同じで前進しない。違う立場だと客観的な判断ができる。

- また、来年10月に商工まつりを開催するため、委員会を設立し商業系の人を中心となり進めている。主に食品製造会社が出店して、販売を兼ねて行ってもらい、異業種交流ができればと考えている。

- 起業家の支援も銀行とタイアップして行っており、空き家対策も利用価値はないかと模索している。起業していきなり法人としてやる人はほとんどいない。まず、個人からやって順次という流れが多い。また、工業系で会社を設立する人は本当に少ない。商工会としては、2025年にはほとんどの人が75歳を迎え、その時に商売をたたまれる方が非常に多くなると思われるため、それをいかに食い止めるかが課題で、悩みを聞きながら一生懸命考えている。

○座長

行政と一緒にあって起業家が次のステップにスムーズにいけるような方法を考えてほしいと思う。

商工まつりは、他の市町村を見ていると出店を中心にやっているところが多い。異業種交流と聞いたが、リクルートの場合なども提供するとよいと思う。

○委員

私は趣味でハンドメイドのバックを作っているが、お小遣い稼ぎの人もいれば、事業化したい人もいると思う。そういった場で企業がこれならうちの工場で作れるとか、大量生産してみませんかといった、個人と企業のマッチングがあるといいと思う。若い方により、廃業を考えている高齢の企業の方は前向きになるのではないかと思います。

○委員

創業支援では、できれば行政と商工会、金融、コーディネーターがいる相談窓口をつくりたいと考えている。なかなかそこまでアンテナを張り巡らせた人材

がない。また豊富な知識がないとアドバイスできないので、人材を育てなければならぬと思っている。

○座長

ビジネスコーディネーターは置いていないのか。三河地方ではすごく熱心と聞いている。

○委員

あま市には置いていない。

○委員

この委員会の初期のころの発言で創業支援をするのはいいけど、その後に継続するのがとても大変だという意見があったのが印象に残る。全国的にも創業後1年の継続率が40%で、5年で15%の継続率というのは本当に低いのだなと驚いた。平成27年度に起業された方は1～2年後の経過が見えてきていると思うが、その状況と創業後にどういうサポートをしているのかをお聞きしたい。

○委員

商工会員になれば経営指導員がそういう相談を受けてアドバイスできるが、商工会員でない人が窓口に来られることは少ない。

平成27年に起業された方の1年後、2年後の状況が分かる資料は、この場では持っていない。

○事務局

まち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも、商工業の振興を最初に設定しており、市として何もしていない訳ではない。例えば、事業者の方が資金等を借りたいときは、信用保証協会を通して借りやすくするという制度がある。創業支援事業でも商工会や金融機関などと連携して、創業時だけではなく創業した後のアドバイスも行っている。今後市としても創業後の継続に向けた支援を検討していきたいと思っている。

○委員

経営者が高齢化を迎えるという話については、起業する人だけではなく、廃業する人についても検証してするといいと思う。

○座長

資金の支援はあるが、売ってもらうという支援がない。地方へ行くと、銀行などがお金を貸したところには、その製品等売るところまで支援して資金を回収するという仕組みがある。

続いて、農業の振興の部分でいかがか。

○委員

農業塾は毎週1回実施しており、その数名が産地直売で売っている。今回あま市の方は0人と聞いて驚いた。

高齢化も原因の一つだが、家庭菜園であれば責任がないため気軽にできるが、売るとなると責任が伴うことも原因だと思う。

高齢化に伴い今後の農業をどうするか農協の会議で議論している。その中で問題となるのが、田はオペレーターへ預けることができるが、畑については自分で管理しなければならないため、特に夏は草の処理が面倒で大変。そんな中ではあるが農業塾では親から伝え聞いた方法とは違う方法を知ることができ、塾生からはすごく参考になったという話を聞く。産地直売に出すかは本人の意思を尊重しながら、我々も努力していく。

また、子ども農業塾もやっているが、塾を受けた子ども達が農業はおもしろいと感じてくれて10年、20年後に農業をやってくれているとうれしい。

○座長

農業塾参加者と農業振興の間をつなげる何かがあれば良いのかもしれない

○委員

最近農業系の学校への志願者が増えてきているとニュースで見た。そういった人達に更にレベルの高い農業の実践を行う場を設けてはどうかと思う。

○座長

蒲郡市では、高校生が「魚醬」を企業にプレゼンし、学園祭や商工会イベント等で販売している。子ども達からすると作るだけではなく、企業にプレゼンをし、値段を付けて販売までやるという非常にいい経験ができています。

田原市では、高校生が開発した白いカレーをレトルトで販売している。そういったことが活性化につながっている。

基本目標2「地方への新しい人の流れをつくる」

○委員

以前に犬山市観光協会の方と話をしたが、犬山市はある有名人が犬山城を大好きで、全国にPRしてくれている。あま市でもすでにあるものを有名人から発信してもらってはどうかと思う。

○座長

有名人が全国にPRしてくれるものをつくらなければいけない。

○委員

七宝焼アートヴィレッジの芝生広場はとても広いが、この辺りのお母さんは戸田川こどもランドによく行く。なぜかという戸田川こどもランドは水遊びができるから。それだけのために行く。せっかくあれだけの芝生広場があるので、七宝焼目当ての人でなくても立ち寄ってもらえるような場所にして、来てくれた人に七宝焼に興味をもってもらおうといった動線をつくるといいのかと思う。芝生といえば七宝焼アートヴィレッジとなるようにしたい。

○座長

戸田川こどもランドは指定管理者制度で運営しており、年間を通してたくさんのイベントを行っている。少し普通の公園とは運営の仕組みが違う。

観光の振興の部分はいかがか。

○委員

御朱印帳や郵便局と共同で記念切手を作るなど、いろいろ行っている。

観光協会の役員を若い人に入れ替えており、どんどんイベント案を出して、実行できるように努めている。

○座長

たくさんの人が関わることができる仕組み作りを同時に考えるといいと思う。

基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

○委員

平成30年9月末現在でファミリー・サポート・センターの依頼会員は485名となり、年内にはKPIの目標値を達成すると見込んでいる。また、利用回数が大幅に増加しているが、全体の6割が子どもの習い事などの送迎で、初めからファミサポの利用ありきで習い事を始めている。

不登校児については、個人的な意見にはなるが、0人にするのは難しいと思う。別の視点を持ってみると、子どもの学習形態の多様性を考え、学校に行けない子ども達でも、あま市では学べるフリースクールなどを考えてもいいのではないかと思う。

また、現在、不妊治療をしている人が非常に多い。子を産み親になりたい人への市独自の補助金等があると他市町村との差別化ができると思う。

○座長

ファミリー・サポート・センターについては、非常にリピーターが増えているが、もっと増やしていきたいという考えか。

○委員

利用回数は増えることだけがいいとは考えていない。必要な人が安心してしっかり利用できることが大事だと考えている。

提供会員の方々の善意で成り立っている活動なので、今後こういった方々の確保も難しくなってくると思うのでバランスが非常に難しい。

○座長

高校の不登校はいかがか。

○委員

高校生の不登校については、県からのスクールサポーターがつき、困り事の相談を受けている。また、NPO法人のお力を借り相談窓口を設置している。

ただし、不登校はすぐに改善できる問題ではないと認識している。

○委員

前回の会議で婚姻関係の継続率が大切ではないかと発言したが、離婚率を低下させるということだが、人口動態統計調査 2015 年によると、離婚時の女性の年齢が 30 歳から 34 歳までが一番多くなっている。今の女性の平均初婚年齢は 29 歳で、初めて出産する平均年齢は 30 歳となっているので子供が乳幼児のうちに離婚する女性の数が多い。一人出産して離婚することが多いと推測される。内閣府の男女共同参画局から「〇〇家作戦会議」という資料が出ている。これは夫婦が本音で話せる魔法のシート。夫婦間で家事の役割分担や将来設計について話し合おうというもの。参考までに申し上げた。

○座長

今の子供達はジェンダーフリーで男はこうしなければならない、女はこうしなければならないといった感覚がないので、意外と役割分担しやすいかもしれない。

○委員

本当に難しい問題だと思う。町内会に加入する人が少なく、地域のコミュニケーションをとれなくなっていて、身近な人が悩みを聞く機会が減っている。そういったことも離婚率が高くなっている要因なのかなと思う。やはり地域で子供を見守るということをしないと母親一人だけで子育てをするのは難しい気がする。

基本目標 4 「時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守る」

○委員

あま市、海部郡で講座を毎年開催している。今年は 11 月に開催するが、交通機関が少なく悩んでいる。

また、老人会として講演会を開催し、参加者は 300 人を越えた。更に PR してより多くの人に参加いただけるとよいと思が、高齢者は自分の運転する車に人を乗せたがらないので、あま市巡回バスが乗りやすくなればよいと思う。

○座長

消防団員の充足率についても、なかなか難しい問題だが。

○委員

検証で消防団の広報活動をしているとあるが、消防団員のあり方等が時代に合ったものに見直されているのか。今の若い人達の働き方に合った活動方法に見直していく必要があるのではないかなと思う。また、現状の広報活動以外に独自のブログを作るなどして、活動する中での楽しさや理念が若い人達に届くように発信してはどうかと思う。

○座長

担当は安全安心課だが事務局は何か聞いているか。

○事務局

消防団員の充足率がなかなか100%にならないのは、安全安心課も懸念している。どういった活動をしているのかがしっかり伝わればもう少し団員になりたい方は増えるのかなと思う。成人式で資料配布を始めたのも最近で、効果がまだわからないが、新しい発信の仕方も教えていただけるとありがたい。

○会長

今、現在14分団で活動を行っているが、なかなか若い子が団員にならない。ある七宝地区の分団では出てくる団員さんが60代、70代の方が多い。また、唯一女性の団員さんが一人いる。強制ではないので、まあ団員にならなくてもいいやという気持ちになってしまっている可能性がある。昔は一つの大字に一つの消防団があったが、今は大字をまたいで分団となっているので、昔以上に煩わしさがあるのかもしれない。やってみて面白みがあるというのをPRし、そのよりよい方法を安全安心課が考えている。

○委員

お母さんが消防の知識を身に着け、そこからお父さんへ知識が広がっていくという流れもありだと思ふ。個々で知識を持ち、消防へ関心を持ってもらえばいい。加入については、同年代の方の生の声を聞いてもらうことで、団員に加入する人が増えていくと思ふ。

○座長

消防団や消防活動に対して地元企業の協力体制はあるのか。

○委員

大学生が消防団員になった場合に就職のときに有利になるように、また、大学生が商店で買い物をしたときは割引をしようという話があったが、個人の商店が割引した部分は誰が補填するのかと話になり、結局その事業主が補填するとなり、話が途切れてしまったことがある。

○座長

高校では、一年に一回防災訓練を行っているか。

○委員

毎年消防署の方に来ていただき、校内で防災訓練を行っている。

消防団については、ずっと地元に住んでいないと加入するのは難しいのかなと思ふ。

○委員

防災訓練等は、一回参加したことがあるだけで全然違うと思ふ。防災訓練など、子ども達が小さいときにもっと触れ合う機会が増えるといいと思ふ。

○委員

火点へバケツで水をかけるやり方がわからない子も多い。子ども達が参加する機会を増やすことが大事だと思ふ。

【平成31年度見直し作業に向けて】（資料2）

（説明要旨）

- 現在のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、対象期間を平成27年度から平成31年度までの5年間としている。本戦略の基本目標及びKPIの達成度を検証し、本市の総合計画及び国の示す基本方針を踏まえて平成32年度から平成36年度までの次期戦略の策定をする必要がある。
- 同時に策定した人口ビジョンは、対象期間が平成72年までなので、今回見直しを行わない。
- ①の総合計画との整合性は、総合計画は市の最上位計画であり、市の大きな方向性を示すものだが、人口ビジョン・総合戦略は人口減少克服・地方創生に特化したもの。総合計画の方向性を踏まえた上で次期総合戦略を策定する必要がある。
- ②の国が示す基本目標との整合性は、国や県の総合戦略と整合性を持たせつつ、市の総合計画を踏まえ、市独自の施策を取り入れていく予定。
- 下に総合戦略、総合計画の基本目標、国の示す基本目標との連動イメージを掲載した。
- 次期戦略は基本的には現在の戦略を踏襲していく予定。国が示す基本目標等が変更となった場合は、それに準じて市の基本目標等を変更していく。

（主な質疑等）

○座長

総合計画は、以前は国から作りなさいというものだったが、今は自主的に作るものになっている。あま市の場合は総合計画を作って、最上位計画としているが、必ず作らなければいけないものではなくなっている。

国や県の基準通りというのは、その基準がいつなくなるかわからないので危うい。だから、自治体が独自の基準を決めなければいけない。総合計画は幅広く総花的なことを記述しなければいけないが、まち・ひと・しごと創生総合戦略は具体的に何をやるのかを記述する。現実問題として、総合戦略の方が一番大事な計画になっているので、今後是非皆さんにはいろいろ御発案をいただきたい。

【その他について】

（説明要旨）

○事務局

次回は2月から3月ごろを予定。